

半 期 報 告 書

(第61期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

エステー株式会社

(旧会社名 **エステー化学株式会社**)

(269035)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	14
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	16
3. 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
(1) 中間連結財務諸表	18
(2) その他	47
2. 中間財務諸表等	48
(1) 中間財務諸表	48
(2) その他	62
第6 提出会社の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第61期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	エステー株式会社 （旧会社名 エステー化学株式会社） （注）平成19年6月15日開催の第60期定時株主総会の決議により、平成19年8月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【英訳名】	S. T. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 小林 寛三
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（03）5906局0731（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役 コーポレートスタッフ部門担当兼国際ビジネス担当 嶋田 洋秀
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下落合二丁目4番6号
【電話番号】	（03）5906局0733
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役 コーポレートスタッフ部門担当兼国際ビジネス担当 嶋田 洋秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(千円)	22,494,650	22,399,468	22,814,588	46,134,195	45,227,302
経常利益(千円)	2,213,510	2,324,692	2,007,779	2,640,458	3,070,831
中間(当期)純利益(千円)	859,076	1,317,357	932,596	987,642	1,746,863
純資産額(千円)	28,240,694	25,296,424	25,101,603	27,860,526	24,648,892
総資産額(千円)	38,463,362	35,549,745	35,039,856	37,905,275	33,829,828
1株当たり純資産額(円)	980.98	941.03	953.56	966.43	935.19
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	29.92	47.68	36.15	34.35	65.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	29.77	47.52	36.02	34.16	64.92
自己資本比率(%)	73.4	69.8	70.2	73.5	71.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	927,669	546,602	303,393	1,954,161	2,636,351
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,343,918	2,387,981	407,938	△2,230,255	2,220,491
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△318,884	△4,385,180	△356,637	△571,275	△5,561,207
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	8,909,418	7,354,453	8,482,258	8,802,436	8,111,919
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	620 [140]	608 [129]	613 [146]	615 [122]	602 [119]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 第59期中の中間純利益及び第59期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	21,642,626	21,398,856	22,037,595	44,331,448	43,201,756
経常利益 (千円)	1,880,176	1,909,810	1,770,953	1,822,613	2,196,488
中間 (当期) 純利益 (千円)	797,456	1,143,614	858,319	687,531	1,310,710
資本金 (千円)	7,065,500	7,065,500	7,065,500	7,065,500	7,065,500
発行済株式総数 (株)	30,346,851	29,700,000	29,500,000	30,346,851	29,500,000
純資産額 (千円)	26,983,078	23,119,066	22,474,022	26,334,151	22,112,478
総資産額 (千円)	36,243,686	32,785,960	31,877,828	35,372,100	30,802,580
1株当たり純資産額 (円)	937.29	876.40	870.55	913.48	857.03
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	27.78	41.39	33.27	23.91	48.85
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	27.63	41.25	33.15	23.78	48.71
1株当たり配当額 (円)	11.00	11.00	11.00	22.00	22.00
自己資本比率 (%)	74.4	70.5	70.5	74.4	71.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	387 [91]	362 [68]	362 [71]	382 [92]	356 [68]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 第59期中の中間純利益及び第59期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
防虫・衛生関連事業	281 [62]
家庭環境関連事業	171 [33]
全社（共通）	161 [51]
合計	613 [146]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託を含んでおります。）は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、在外連結子会社の従業員数につきましては、当該会社の中間決算日現在の人数を記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	362 [71]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託を含んでおります。）は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、2007年4月1日の社長交代による新体制のもと、①効率化経営（絞り込みと集中、社内連携強化）②成長経営（革新的新製品開発、グローバル展開）③意識改革の推進（チームワーク経営）の3つの方針を掲げ、企業ブランドの確立・経営基盤の一層の強化に努めてまいりました。

そのなかで、これまでの経営理念を継承しつつ「“化学”にとらわれない」柔軟な発想で、常に新しいことにチャレンジしていく姿勢を示すために、平成19年8月1日、これまでの社名から「化学」をとり、「エステ株式会社」に社名を変更いたしました。これを機に当社グループは、「こちよさへの新工夫」というメッセージを打ち出し、商品やサービスを通じて、お客様の生活に「癒しと感動」を提供してまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、228億14百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

これは、主力のエアケア（消臭芳香剤）部門が引き続き好調に推移したことに加え、ハンドケア（手袋）部門、ホームケア（その他）部門が売上を伸ばしたことによるもので、長引く残暑の影響を受けた衣類ケア（防虫剤）部門、サーモケア（カイロ）部門の売上減少をカバーいたしました。

営業利益は21億95百万円（同12.0%減）、経常利益は20億7百万円（同13.6%減）と減益となりました。これは、資材価格の上昇分を製造部門のコスト削減活動で完全には吸収できなかったことや、広告宣伝を中心としたプロモーション費用が増加したことによるものです。

中間純利益は9億32百万円（同29.2%減）と大幅な減益になりました。これは、当中間連結会計期間において実施した社名変更に係る支出2億66百万円を特別損失に計上したこと等によるものであります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<防虫・衛生関連事業>

防虫・衛生関連事業の売上高は、74億88百万円（同4.4%減）、営業利益は11億14百万円（同20.0%減）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門の売上高は、長引く残暑の影響で衣替えの時期がずれ込んだことにより、55億43百万円（同4.6%減）となりました。

ハンドケア（手袋）部門の売上高は、業務用のニトリルゴム手袋や薄手ゴム手袋が売上に寄与したほか、海外市場での中厚ビニール手袋の販売も好調だったことにより、15億36百万円（同6.3%増）となりました。

サーモケア（カイロ）部門の売上高は、天候の影響により、前シーズン終了後の返品が当期にずれ込んだことや、今期のシーズンに向けての出足が鈍かったことにより、4億8百万円（同28.6%減）と減少しました。

<家庭環境関連事業>

家庭環境関連事業の売上高は、153億26百万円（同5.2%増）、営業利益は10億81百万円（同1.9%減）となりました。

エアケア（消臭芳香剤）部門につきましては、『エアウォッシュ』ブランドの新製品「エアウォッシュ収納空間用」「エアウォッシュトイレCUBE」が売上に寄与しました。また、『消臭力』が引き続き売上を伸ばしたことにより112億10百万円（同5.1%増）となりました。

湿気ケア（除湿剤）部門につきましては、シートタイプを中心に販売数量が伸び悩んだ結果、16億58百万円（同6.2%減）となりました。

ホームケア（その他）部門の売上高は24億57百万円（同14.9%増）となりました。新製品の温水洗浄便座ノズルクリーナー「パワーズノズルウォッシュ」や、「セルフケア立体着圧ソックス」が好調に売上を伸ばしたほか、既存商品の「ウルトラパワーズ洗濯槽クリーナー」なども堅調に売上を伸ばしました。

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、3億3百万円（前年同期比2億43百万円減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益17億22百万円、仕入債務の増加10億21百万円等の収入があった一方、売上債権の増加16億37百万円、法人税等の支払額7億11百万円等の支出があったことによるものです。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期に比べ、保有有価証券の現金化による収入が、17億43百万円減少したこと等により、4億7百万円（前年同期比19億80百万円減）となりました。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、△3億56百万円（前年同期比40億28百万円増）となりました。これは前年同期に自己株式の取得による支出が40億27百万円あったこと等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、84億82百万円（前年同期比11億27百万円増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
防虫・衛生関連事業（千円）	5,168,345	97.0
家庭環境関連事業（千円）	8,478,463	124.2
合計（千円）	13,646,808	112.3

- (注) 1. 金額は主として製販価格により表示しております。なお、製販価格には消費税等を含んでおりません。
2. 当社は生産の一部を外注しております。
3. セグメント間の取引はありません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
防虫・衛生関連事業（千円）	1,084,587	103.2
家庭環境関連事業（千円）	1,254,533	99.4
合計（千円）	2,339,120	101.1

- (注) 1. 金額は主として実際商品仕入金額により表示しております。なお、実際商品仕入金額には消費税等を含んでおりません。
2. セグメント間の取引はありません。

(3) 製品仕入実績

当中間連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
防虫・衛生関連事業（千円）	384,535	112.6
家庭環境関連事業（千円）	3,423,967	113.1
合計（千円）	3,808,503	113.1

- (注) 1. 金額は主として実際製品仕入金額により表示しております。なお、実際製品仕入金額には消費税等を含んでおりません。
2. セグメント間の取引はありません。

(4) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
防虫・衛生関連事業 (千円)	7,488,406	95.6
家庭環境関連事業 (千円)	15,326,182	105.2
合計 (千円)	22,814,588	101.9

(注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株パルタック	6,137,601	27.4	6,078,112	26.6
株あらた	3,376,073	15.1	3,972,887	17.4

3. 本表の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間に実施した重要な施策は次のとおりであります。

- (1) 当社は、平成19年4月1日の社長交代により、新体制をスタートさせ、①「効率化経営」、②「成長戦略」、③「意識改革の推進」の3つの方針を掲げました。これにより、社員自らが考える会社への変革、現場力を強めた「チームワーク重視」の会社への変革、そして部分最適から全体最適を重視した会社への変革を推進し、さらなる成長を目指してまいります。当連結会計年度は、これからの成長へ向けた“基盤づくり”の年として、以下の重要戦略を実行しております。①品種を削減し、コアブランドに集中する「絞り込みと集中」、②新しい用途・ニーズを開拓し、差別性の高い付加価値商品を開発する「世にない商品の開発」、③CMと店頭が連動した効率的・効果的なマーケティング活動を行う「マーケティングコストの効率化」、④米国市場における商品ラインアップの拡充や、韓国市場における合弁会社等を通じて当社の商品の拡販を図る「グローバル展開の強化」の4つです。
- (2) 当社は、平成19年8月1日、会社名を「エステー化学株式会社」から「エステー株式会社」へと変更いたしました。新会社名のもと、“化学”にとらわれない柔軟な発想により、さらに広い生活領域における“癒しと感動”を提供し続けていく考えであります。
- (3) 当社は、グローバル戦略の一環として、韓国の愛敬（エギョン）産業株式会社および韓国伊藤忠株式会社と、平成19年2月21日に、韓国における当社並びに愛敬産業両社の家庭用品の販売およびマーケティング業務を行う合弁会社を設立し、平成19年4月から販売を開始いたしました。なお、当中間連結会計期間の業績への影響は軽微であります。
- (4) 当社は、当中間連結会計期間に株主還元策の一環として自己株式の公開買付けの募集を開始し、当中間連結会計期間末日後に4,000千株（取得価額59億60百万円）の自己株式を取得しております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の大部分は当社によるものであり、「空気をかえよう」のスローガンのもとに「世にないことをやる会社」という考えに基づき、新製品の開発と製品の改良及びそのための基礎研究の充実に努めております。お客様の購入意欲を引き出ししていくためには差別化された高付加価値製品が必要であると確信し、①エアケア カテゴリーNo.1に向けての商品開発の強化、②ブランド力の更なる強化、③国内・海外企業とのアライアンス強化を推進すると共に、将来に向けて大きな可能性をもった新市場を創造していく商品の開発を目指しております。

当中間連結会計期間における各事業部門別の主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

<防虫・衛生関連事業>

衣類ケア（防虫剤）部門では、衣類を虫食いやホコリから守る防虫カバーシリーズに、消臭つぶを挟み込み消臭機能を加えた「ムシューダ防虫カバー消臭プラス」を投入いたしました。防虫機能に加え様々な悪臭成分に高い消臭効果を発揮し、衣類などの嫌なニオイを消臭します。また、カバーに不織布を採用しているため通気性にも優れ、大切な衣類を1年間守ります。

<家庭環境関連事業>

エアケア（消臭芳香剤）部門では、「空気をかえよう」をキーワードに新製品開発を行いました。

- ① 「空気を洗う」をコンセプトにしたブランド「エアウォッシュ」シリーズに、最新の研究成果を盛り込んだ“においセンサーゼリー”やトイレのコーナーなどにもピッタリ置けるコンパクトなキューブ型の形状を採用した「エアウォッシュトイレCUBE」を追加し、新ブランド育成に注力いたしました。
- ② 最注力ブランドである「消臭力」シリーズでは、「トイレの消臭力」「お部屋の消臭力」「トイレの消臭力スプレー」のそれぞれに、日本かおり研究所監修の上質な香りとデザインの“ラグジュアリー・シリーズ”を追加し、更なるブランドの育成に注力いたしました。
- ③ より香りを重視するお客様に向けて、上質でリラックス感のある香りを提案する缶詰タイプ芳香剤「マイアロマ」を新ブランドとして投入いたしました。装いの新たなカクテルのイメージの香りとデザインが特徴的です。
- ④ トイレのタンクに入れておくだけで便器を洗浄する「ブルー酵素パワー」では、無色タイプのニーズに答えた「ブルー酵素パワー 無色タイプ」を投入しました。
- ⑤ 独自の技術で開発したゼリー状の炭（備長炭+活性炭）で嫌なニオイを強力に脱臭し、炭が小さくなることで交換時期がひと目でわかる脱臭炭シリーズの「野菜室用」に粒状パラジウム活性炭の“鮮度保持剤”を新採用するなど、フルモデルチェンジを行い、さらに市場の活性化を図りました。

ホームケア（その他）部門では、

- ① 家庭内の洗浄を強力にサポートするブランド「パワーズ」に、中性タイプの肌にもやさしい安心な成分で、しかも泡によって簡単、確実に洗浄できる温水洗浄便座ノズル専用クリーナー「パワーズノズルウォッシュ」を投入いたしました。また、洗浄力と使いやすさを追求し、安心な洗浄剤として定着してきたクエン酸をクリーナーに使用した「パワーズクエン酸ブラッシュ」を投入し、更なるブランドの育成に注力いたしました。
- ② 4段階の部位別着圧設計によって、脚を立体的に引き締めスリムに見せ、また足裏部分に“凹凸編み加工”を採用し、竹踏み感覚を実感できる着圧ソックス「セルフケア立体着圧ソックス」を投入いたしました。新分野開拓の第一弾商品として位置づけ、市場拡大を目指してまいります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、232,753千円となっております。その主なものは人件費であり、92,978千円（防虫・衛生関連事業24,987千円、家庭環境関連事業67,991千円）となっております。

(注) 研究開発費及びその内訳には消費税等を含んでおりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等で完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	金額（千円）	完了年月	完成後の増加能力
当社九州工場	北九州市門司 区	家庭環境関連 事業	除湿剤製造設 備	15,000	平成19年9月	(注) 2

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。
2. 主に更新ならびに合理化を目的としており、生産能力に影響はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社埼玉工場	埼玉県本庄市	防虫・衛生関 連事業	防虫剤製造設 備	13,000	—	自己資金	平成19年10月	平成20年3月	(注) 2

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。
2. 新規製造設備の為、完成後の増加能力の記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,817,000
計	96,817,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,500,000	29,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	29,500,000	29,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月14日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	26	24
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,000	24,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	636	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 636 資本組入額 318	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するに は、取締役会の承認を要 する	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成15年6月13日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	55	48
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	55,000	48,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	867	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 867 資本組入額 434	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

③ 平成16年6月15日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	105	105
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	105,000	105,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,405	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,405 資本組入額 703	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

④ 平成17年6月14日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	120	120
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120,000	120,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,628	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,628 資本組入額 814	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成18年6月14日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	75	75
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75,000	75,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,727	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,727 資本組入額 864	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左

(注) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
(ア) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
(イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑧ 新株予約権の取得条項
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた

場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

② 平成19年6月15日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	140	140
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140,000	140,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,517	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,517 資本組入額 759	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左

(注) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
 - (ア) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
 - (イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

⑧ 新株予約権の取得条項

以下に掲げる議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

（ア）当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

（イ）当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

（ウ）当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

（エ）当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

（オ）新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	29,500,000	—	7,065,500	—	7,067,815

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社シャルダン	東京都三鷹市下連雀3丁目6番32号	4,674	15.85
株式会社T・ZONEキャピタル (注) 1	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	3,992	13.53
エステー株式会社	東京都新宿区下落合1丁目4番10号	3,701	12.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,671	5.67
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行 口 再信託受託者資産管理サービス 信託 (注) 2	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	884	3.00
鈴木 喬	東京都杉並区	812	2.75
有限会社ファミル	東京都三鷹市下連雀3丁目6番32号	780	2.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	681	2.31
鈴木 誠一	東京都三鷹市	582	1.97
鈴木 明雄	東京都杉並区	485	1.64
計	—	18,264	61.91

- (注) 1. 株式会社T・ZONEキャピタルは、平成19年10月10日をもって株式会社TZCSに商号変更されました。また、同社より平成19年10月24日付で所有株式数が261千株である旨の大量保有報告書(変更報告書)の提出がされております(報告義務発生日 平成19年10月17日)。これにより、当社主要株主の異動が判明いたしました。
2. みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託を名義人とする884千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託として設定した同行の信託財産であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,701,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,758,800	257,564	同上
単元未満株式	普通株式 39,400	—	同上
発行済株式総数	29,500,000	—	—
総株主の議決権	—	257,564	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれておりません。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エステー株式会社	東京都新宿区下落合1丁目4番10号	3,701,800	—	3,701,800	12.55
計	—	3,701,800	—	3,701,800	12.55

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,573	1,565	1,493	1,478	1,530	1,574
最低(円)	1,500	1,424	1,443	1,401	1,360	1,412

(注) 最高・最低株価につきましては、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	7,877,312		8,705,658		8,135,241	
2 受取手形及び売掛金		6,866,182		6,096,827		4,450,924	
3 有価証券		2,566,111		1,222,568		2,229,621	
4 たな卸資産		4,447,928		5,101,130		4,646,626	
5 繰延税金資産		398,330		390,983		385,813	
6 その他		421,609		302,748		455,361	
貸倒引当金		△18,313		△14,585		△14,524	
流動資産合計		22,559,162	63.5	21,805,330	62.2	20,289,063	60.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	2,530,627		2,429,926		2,468,388	
(2) 機械装置及び運搬具		1,113,175		990,146		1,016,805	
(3) 工具器具及び備品		498,007		473,252		467,150	
(4) 土地	※2	3,265,224		3,423,451		3,412,739	
(5) 建設仮勘定		16,594	7,423,628	7,367	7,324,144	5,616	7,370,700
2 無形固定資産							
その他		431,026	431,026	440,725	440,725	470,714	470,714
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,538,052		3,651,103		3,989,330	
(2) 長期貸付金		127,891		130,482		127,935	
(3) 繰延税金資産		103,534		302,185		205,473	
(4) その他		1,385,971		1,405,406		1,396,132	
貸倒引当金		△19,522	5,135,927	△19,522	5,469,655	△19,522	5,699,349
固定資産合計		12,990,582	36.5	13,234,525	37.8	13,540,764	40.0
資産合計		35,549,745	100.0	35,039,856	100.0	33,829,828	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	4,838,485		5,008,541		3,960,139		
2	未払金	1,836,786		1,719,332		1,931,410		
3	未払費用	551,408		545,033		545,798		
4	未払法人税等	1,009,365		748,072		717,574		
5	未払消費税等	147,005		60,367		110,236		
6	返品調整引当金	137,900		126,400		168,500		
7	その他	95,083		70,925		60,673		
	流動負債合計	8,616,034	24.2	8,278,673	23.6	7,494,333	22.1	
II 固定負債								
1	退職給付引当金	1,152,086		1,200,092		1,207,368		
2	役員退職慰労引当金	104,425		77,658		97,150		
3	再評価に係る繰延税金負債	380,774		380,774		380,774		
4	その他	—		1,054		1,309		
	固定負債合計	1,637,286	4.6	1,659,579	4.8	1,686,602	5.0	
	負債合計	10,253,320	28.8	9,938,253	28.4	9,180,935	27.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	7,065,500	19.9	7,065,500	20.1	7,065,500	20.9	
2	資本剰余金	7,067,815	19.9	7,067,815	20.2	7,067,815	20.9	
3	利益剰余金	15,266,521	42.9	15,764,367	45.0	15,120,301	44.7	
4	自己株式	△4,553,422	△12.8	△5,144,673	△14.7	△5,152,635	△15.2	
	株主資本合計	24,846,413	69.9	24,753,008	70.6	24,100,980	71.3	
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券評価差額金	815,754	2.3	587,319	1.7	811,297	2.4	
2	土地再評価差額金	△548,902	△1.5	△548,902	△1.6	△548,902	△1.6	
3	為替換算調整勘定	△291,234	△0.8	△191,266	△0.5	△242,723	△0.7	
	評価・換算差額等合計	△24,382	△0.0	△152,848	△0.4	19,672	0.1	
III 新株予約権								
		1,904	0.0	15,387	0.0	7,617	0.0	
IV 少数株主持分								
		472,488	1.3	486,055	1.4	520,622	1.5	
	純資産合計	25,296,424	71.2	25,101,603	71.6	24,648,892	72.9	
	負債純資産合計	35,549,745	100.0	35,039,856	100.0	33,829,828	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			22,399,468	100.0		22,814,588	100.0	45,227,302	100.0
II 売上原価			11,685,046	52.2		12,180,045	53.4	25,251,674	55.8
売上総利益			10,714,421	47.8		10,634,543	46.6	19,975,627	44.2
返品調整引当金戻入差 額			39,300	0.2		42,100	0.2	8,700	0.0
差引売上総利益			10,753,721	48.0		10,676,643	46.8	19,984,327	44.2
III 販売費及び一般管理費	※1		8,258,474	36.9		8,481,214	37.2	16,641,974	36.8
営業利益			2,495,246	11.1		2,195,429	9.6	3,342,353	7.4
IV 営業外収益									
1 受取利息		13,268			23,709		31,701		
2 受取配当金		30,519			20,239		54,639		
3 仕入割引		98,625			120,097		199,458		
4 持分法による投資利益		—			—		35,995		
5 手数料収入		41,158			20,144		85,386		
6 その他		115,532	299,104	1.4	138,047	322,238	274,071	681,252	1.5
V 営業外費用									
1 支払利息		235			144		399		
2 売上割引		367,912			381,433		843,859		
3 持分法による投資損失		38,275			30,513		—		
4 その他		63,235	469,659	2.1	97,796	509,888	108,514	952,773	2.1
経常利益			2,324,692	10.4		2,007,779	8.8	3,070,831	6.8
VI 特別利益	※2								
1 固定資産売却益		214			—		242		
2 投資有価証券売却益		132			1		132		
3 貸倒引当金戻入額		5,077	5,424	0.0	—	1	8,868	9,243	0.0
VII 特別損失	※3								
1 固定資産除売却損		19,473			5,691		41,002		
2 投資有価証券評価損		—			13,212		—		
3 社名変更費用		—	19,473	0.1	266,481	285,386	—	41,002	0.1
税金等調整前中間（当 期）純利益			2,310,643	10.3		1,722,394	7.6	3,039,073	6.7
法人税、住民税及び事 業税		1,002,998			743,782		1,266,309		
法人税等調整額		△45,868	957,130	4.3	31,584	775,367	△32,323	1,233,985	2.7
少数株主利益			36,156	0.1		14,430		58,223	0.1
中間（当期）純利益			1,317,357	5.9		932,596	4.1	1,746,863	3.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	7,065,500	7,067,815	15,174,182	△1,474,130	27,833,366
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当			△317,112		△317,112
利益処分による役員賞与			△534		△534
中間純利益			1,317,357		1,317,357
自己株式の取得				△4,027,290	△4,027,290
自己株式の処分			△20,880	61,508	40,628
自己株式の消却			△886,489	886,489	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	92,339	△3,079,292	△2,986,952
平成18年9月30日残高（千円）	7,065,500	7,067,815	15,266,521	△4,553,422	24,846,413

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高（千円）	872,583	△548,902	△296,521	27,160	—	480,282	28,340,808
中間連結会計期間中の変動額							
利益処分による利益配当							△317,112
利益処分による役員賞与							△534
中間純利益							1,317,357
自己株式の取得							△4,027,290
自己株式の処分							40,628
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△56,829	—	5,287	△51,542	1,904	△7,793	△57,431
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△56,829	—	5,287	△51,542	1,904	△7,793	△3,044,384
平成18年9月30日残高（千円）	815,754	△548,902	△291,234	△24,382	1,904	472,488	25,296,424

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	7,065,500	7,067,815	15,120,301	△5,152,635	24,100,980
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△283,715		△283,715
中間純利益			932,596		932,596
自己株式の取得				△1,765	△1,765
自己株式の処分			△4,814	9,728	4,914
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	644,066	7,962	652,028
平成19年9月30日残高（千円）	7,065,500	7,067,815	15,764,367	△5,144,673	24,753,008

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高（千円）	811,297	△548,902	△242,723	19,672	7,617	520,622	24,648,892
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△283,715
中間純利益							932,596
自己株式の取得							△1,765
自己株式の処分							4,914
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△223,977	—	51,457	△172,520	7,769	△34,566	△199,317
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△223,977	—	51,457	△172,520	7,769	△34,566	452,710
平成19年9月30日残高（千円）	587,319	△548,902	△191,266	△152,848	15,387	486,055	25,101,603

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	7,065,500	7,067,815	15,174,182	△1,474,130	27,833,366
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△317,112		△317,112
剰余金の配当			△290,152		△290,152
利益処分による役員賞与			△534		△534
当期純利益			1,746,863		1,746,863
自己株式の取得				△4,942,576	△4,942,576
自己株式の処分			△29,144	100,270	71,126
自己株式の消却			△1,163,799	1,163,799	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△53,880	△3,678,505	△3,732,386
平成19年3月31日残高（千円）	7,065,500	7,067,815	15,120,301	△5,152,635	24,100,980

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高（千円）	872,583	△548,902	△296,521	27,160	—	480,282	28,340,808
連結会計年度中の変動額							
利益処分による利益配当							△317,112
剰余金の配当							△290,152
利益処分による役員賞与							△534
当期純利益							1,746,863
自己株式の取得							△4,942,576
自己株式の処分							71,126
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△61,286	—	53,798	△7,487	7,617	40,340	40,469
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△61,286	—	53,798	△7,487	7,617	40,340	△3,691,916
平成19年3月31日残高（千円）	811,297	△548,902	△242,723	19,672	7,617	520,622	24,648,892

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,310,643	1,722,394	3,039,073
減価償却費		382,758	435,445	837,241
固定資産除売却損益 (益 : △)		19,258	5,691	40,760
有価証券売却・評価損益 (益 : △)		△307	—	△830
投資有価証券売却・評価損 益 (益 : △)		△132	13,211	△132
貸倒引当金の増減額 (減 少 : △)		△5,077	60	△8,868
退職給付引当金の増減額 (減少 : △)		37,043	△8,588	91,034
役員退職慰労引当金の増減 額 (減少 : △)		9,150	△19,491	1,875
返品調整引当金の増減額 (減少 : △)		△39,300	△42,100	△8,700
受取利息及び受取配当金		△43,788	△43,948	△86,340
支払利息		235	144	399
為替差損益 (差益 : △)		△2,739	△8,391	△46,787
持分法による投資損益 (益 : △)		38,275	30,513	△35,995
売上債権増減額 (増加 : △)		△2,308,376	△1,637,558	110,922
たな卸資産増減額 (増加 : △)		382,655	△431,811	212,368
仕入債務増減額 (減少 : △)		17,686	1,021,629	△791,798
その他		87,253	△75,645	138,455
小計		885,238	961,556	3,492,676
利息及び配当金の受取額		44,677	53,687	111,608
利息の支払額		△235	△144	△399
法人税等の支払額		△383,077	△711,706	△967,534
営業活動による キャッシュ・フロー		546,602	303,393	2,636,351

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金(3ヶ月超)預入 による支出		—	—	△9
有価証券の取得による支出		△231,544	△360,301	△628,910
有価証券の売却による収入		2,995,729	1,362,550	4,551,751
有形固定資産の取得による 支出		△201,349	△300,422	△597,942
有形固定資産の売却による 収入		964	—	1,046
投資有価証券の取得による 支出		△250,690	△258,810	△1,095,682
投資有価証券の売却による 収入		110,344	254	110,390
その他		△35,472	△35,333	△120,151
投資活動による キャッシュ・フロー		2,387,981	407,938	2,220,491
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支 出		△35,423	—	△36,510
自己株式の取得による支出		△4,027,290	△1,765	△4,942,576
自己株式の売却による収入		40,628	4,914	71,126
配当金の支払額		△317,112	△283,715	△607,264
少数株主への配当金の支払 額		△45,982	△76,069	△45,982
財務活動による キャッシュ・フロー		△4,385,180	△356,637	△5,561,207
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		2,613	15,644	13,848
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△1,447,982	370,339	△690,516
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		8,802,436	8,111,919	8,802,436
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※	7,354,453	8,482,258	8,111,919

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は下記の6社であります。</p> <p>エステートレーディング㈱ エステーオート㈱ エステー・マイコール㈱ エステービジネスサポート㈱ ファミリーグローブ (タイ国) ファミリーグローブ (台湾)</p> <p>非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、㈱コスメヒーリング、ファミリーグローブ (ベトナム) は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の6社であります。</p> <p>エステートレーディング㈱ エステーオート㈱ エステー・マイコール㈱ エステービジネスサポート㈱ ファミリーグローブ (タイ国) ファミリーグローブ (台湾)</p> <p>非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、㈱コスメヒーリング、ファミリーグローブ (ベトナム)、エステー코리아コーポレーション (韓国) は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の6社であります。</p> <p>エステートレーディング㈱ エステーオート㈱ エステー・マイコール㈱ エステービジネスサポート㈱ ファミリーグローブ (タイ国) ファミリーグローブ (台湾)</p> <p>非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、㈱コスメヒーリング、ファミリーグローブ (ベトナム)、また当連結会計年度に新たに設立したエステー코리아コーポレーション (韓国) は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は下記の3社であります。</p> <p>スリーエム・エステー販売㈱ シャルダン (マレーシア) シャルダン (フィリピン)</p> <p>非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、㈱コスメヒーリング、ファミリーグローブ (ベトナム)、及び関連会社のシャルダン (タイランド) は、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社は下記の4社であります。</p> <p>スリーエム・エステー販売㈱ シャルダン (マレーシア) シャルダン (フィリピン) 愛敬 S. T. (韓国)</p> <p>非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、㈱コスメヒーリング、ファミリーグローブ (ベトナム)、エステー코리아コーポレーション (韓国) 及び関連会社のシャルダン (タイランド) は、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社は下記の4社であります。</p> <p>スリーエム・エステー販売㈱ シャルダン (マレーシア) シャルダン (フィリピン) 愛敬 S. T. (韓国)</p> <p>上記のうち、愛敬 S. T. (韓国) については、当連結会計年度に新たに設立し、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、㈱コスメヒーリング、ファミリーグローブ (ベトナム)、また当連結会計年度に新たに設立したエステー코리아コーポレーション (韓国)、及び関連会社のシャルダン (タイランド) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうちファミリーグループ(タイ国)及びファミリーグループ(台湾)の中間決算日は、平成18年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成18年7月1日から中間連結決算日平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちファミリーグループ(タイ国)及びファミリーグループ(台湾)の中間決算日は、平成19年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成19年7月1日から中間連結決算日平成19年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちファミリーグループ(タイ国)及びファミリーグループ(台湾)の決算日は、平成18年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。																		
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券(投資有価証券を含む) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法(定額法)</p> <p>② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、総平均法による原価法。在外連結子会社は、総平均法による低価法。</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法。在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法。但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 1485 734 1681"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～56年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～56年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具器具及び備品	2～20年	<p>① 有価証券(投資有価証券を含む) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法。在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法。但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="813 1485 1069 1681"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～56年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～56年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具器具及び備品	2～20年	<p>① 有価証券(投資有価証券を含む) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法。在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法。但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1149 1485 1404 1681"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～56年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～56年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～56年																				
機械装置及び運搬具	2～17年																				
工具器具及び備品	2～20年																				
建物及び構築物	3～56年																				
機械装置及び運搬具	2～17年																				
工具器具及び備品	2～20年																				
建物及び構築物	3～56年																				
機械装置及び運搬具	2～17年																				
工具器具及び備品	2～20年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が13,176千円、中間純利益が7,906千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が20,730千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が21,797千円、中間純利益が13,078千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>② 返品調整引当金 当社及び国内連結子会社は、中間連結会計期間末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。 なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社のうちファミリーグループ（台湾）については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>② 返品調整引当金 当社及び国内連結子会社は、連結会計年度末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。 なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社のうちファミリーグループ（台湾）については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当中間連結会計期間においては全て振当処理をしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建貸付金及び外貨建予定取引 なお、当中間連結会計期間末においては、残高はありません。</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社は、外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 なお、当中間連結会計期間末においては、残高はありません。</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社は、外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当連結会計年度においては全て振当処理をしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 なお、当連結会計年度末においては、残高はありません。</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社は、外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は24,822,031千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部につきましては、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は24,120,652千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部につきましては、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「手数料収入」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「手数料収入」の金額は、23,720千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は 12,436,455千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は 12,931,170千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は 12,513,372千円であります。
※2	担保に供している資産 建物及び構築物 96,635千円 土地 122,447千円 合計 219,082千円 上記の他、取引の担保として、預金 22,762千円を供しております。	担保に供している資産 建物及び構築物 95,411千円 土地 129,807千円 合計 225,218千円 上記物件について、借入限度額537,369 千円の担保に供しておりますが、当中間 連結会計期間末の借入金残高はありません。 また、上記の他、取引の担保として、 預金22,936千円を供しております。	担保に供している資産 建物及び構築物 96,169千円 土地 126,205千円 合計 222,374千円 上記物件について、借入限度額522,458 千円の担保に供しておりますが、当連結 会計年度末の借入金残高はありません。 また、上記の他、取引の担保として、 預金22,840千円を供しております。
3	受取手形(輸出手形)割引高は、101,989 千円であります。	受取手形(輸出手形)割引高は、87,500 千円であります。	受取手形(輸出手形)割引高は、86,809 千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目 と金額は次のとおりであります。 発送保管費 783,138千円 拡販費 1,947,252千円 広告宣伝費 1,696,872千円 給料 806,159千円 退職給付費用 123,469千円 役員退職慰労引当 9,150千円 金繰入額	販売費及び一般管理費のうち主要な費目 と金額は次のとおりであります。 発送保管費 803,746千円 拡販費 1,999,342千円 広告宣伝費 1,782,858千円 給料 871,097千円 退職給付費用 93,246千円 役員退職慰労引当 7,233千円 金繰入額 貸倒引当金繰入額 38千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目 と金額は次のとおりであります。 発送保管費 1,581,029千円 拡販費 4,060,624千円 広告宣伝費 3,300,305千円 給料 1,635,392千円 退職給付費用 234,881千円 役員退職慰労引当 16,325千円 金繰入額
※2	固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 工具器具及び備品 214千円	—————	固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 工具器具及び備品 242千円
※3	固定資産除売却損の内容は次のとおりで あります。 売却損 建物及び構築物 474千円 機械装置及び運 搬具 24千円 工具器具及び備 品 4千円 除却損 建物及び構築物 1,324千円 機械装置及び運 搬具 17,579千円 工具器具及び備 品 65千円	固定資産除売却損の内容は次のとおりで あります。 除却損 建物及び構築物 890千円 機械装置及び運 搬具 4,694千円 工具器具及び備 品 106千円	固定資産除売却損の内容は次のとおりで あります。 売却損 建物及び構築物 474千円 機械装置及び運 搬具 393千円 工具器具及び備 品 9千円 除却損 建物及び構築物 1,373千円 機械装置及び運 搬具 20,738千円 工具器具及び備 品 16,649千円 その他 1,363千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	30,346	—	646	29,700
合計	30,346	—	646	29,700
自己株式				
普通株式(注)2	1,518	2,504	700	3,322
合計	1,518	2,504	700	3,322

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少646千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,504千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、市場買付による増加2,504千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少700千株は、自己株式の消却による減少646千株、ストック・オプションの権利行使による減少54千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,904
合計		—	—	—	—	—	1,904

(注) 上表のストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月12日取締役会	普通株式	317,112	11	平成18年3月31日	平成18年6月15日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日取締役会	普通株式	290,152	利益剰余金	11	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	29,500	—	—	29,500
合計	29,500	—	—	29,500
自己株式				
普通株式（注）	3,707	1	7	3,701
合計	3,707	1	7	3,701

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15,387
合計		—	—	—	—	—	15,387

（注） 上表のストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月14日取締役会	普通株式	283,715	11	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月30日取締役会	普通株式	283,779	利益剰余金	11	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	30,346	—	846	29,500
合計	30,346	—	846	29,500
自己株式				
普通株式（注）2	1,518	3,118	928	3,707
合計	1,518	3,118	928	3,707

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少846千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,118千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、市場買付による増加3,116千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少928千株は、自己株式の消却による減少846千株、ストック・オプションの権利行使による減少82千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	7,617
合計		—	—	—	—	—	7,617

（注） 上表のストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年5月12日 取締役会	普通株式	317,112	11	平成18年3月31日	平成18年6月15日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	290,152	11	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	283,715	利益剰余金	11	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 7,877,312千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△522,859千円</u> 現金及び現金同等物 <u>7,354,453千円</u>	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 8,705,658千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△523,071千円</u> 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 299,671千円 現金及び現金同等物 <u>8,482,258千円</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 8,135,241千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△522,958千円</u> 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 499,636千円 現金及び現金同等物 <u>8,111,919千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																							
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 382 566 447"> <thead> <tr> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当</td> <td>134,959千円</td> <td>70,166千円</td> <td>205,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>49,129千円</td> <td>8,819千円</td> <td>57,948千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>85,830千円</td> <td>61,347千円</td> <td>147,177千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="159 884 566 1037"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>48,351千円</td> <td>98,826千円</td> <td>147,177千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="159 1233 566 1299"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29,341千円</td> <td>29,341千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="159 1430 566 1561"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,023千円</td> <td>938千円</td> <td>1,961千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当	134,959千円	70,166千円	205,125千円	減価償却累計額相当額	49,129千円	8,819千円	57,948千円	中間期末残高相当額	85,830千円	61,347千円	147,177千円	未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	1年超	合計		48,351千円	98,826千円	147,177千円	支払リース料	減価償却費相当額	29,341千円	29,341千円	未経過リース料	1年内	1年超	合計		1,023千円	938千円	1,961千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="593 382 1000 447"> <thead> <tr> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当</td> <td>202,611千円</td> <td>70,166千円</td> <td>272,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>68,009千円</td> <td>26,360千円</td> <td>94,370千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>134,602千円</td> <td>43,805千円</td> <td>178,407千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="593 884 1000 1037"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>60,030千円</td> <td>118,377千円</td> <td>178,407千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="593 1233 1000 1299"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30,312千円</td> <td>30,312千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="593 1430 1000 1561"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th>1年内</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>938千円</td> <td>938千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当	202,611千円	70,166千円	272,778千円	減価償却累計額相当額	68,009千円	26,360千円	94,370千円	中間期末残高相当額	134,602千円	43,805千円	178,407千円	未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	1年超	合計		60,030千円	118,377千円	178,407千円	支払リース料	減価償却費相当額	30,312千円	30,312千円	未経過リース料	1年内	合計		938千円	938千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1027 382 1434 447"> <thead> <tr> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当</td> <td>149,830千円</td> <td>70,166千円</td> <td>219,996千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>46,467千円</td> <td>17,589千円</td> <td>64,057千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>103,362千円</td> <td>52,576千円</td> <td>155,939千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1027 884 1434 1037"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>52,083千円</td> <td>103,856千円</td> <td>155,939千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1027 1233 1434 1299"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>56,890千円</td> <td>56,890千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="1027 1430 1434 1561"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,023千円</td> <td>426千円</td> <td>1,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当	149,830千円	70,166千円	219,996千円	減価償却累計額相当額	46,467千円	17,589千円	64,057千円	期末残高相当額	103,362千円	52,576千円	155,939千円	未経過リース料期末残高相当額	1年内	1年超	合計		52,083千円	103,856千円	155,939千円	支払リース料	減価償却費相当額	56,890千円	56,890千円	未経過リース料	1年内	1年超	合計		1,023千円	426千円	1,450千円
工具器具及び備品	その他	合計																																																																																																							
取得価額相当	134,959千円	70,166千円	205,125千円																																																																																																						
減価償却累計額相当額	49,129千円	8,819千円	57,948千円																																																																																																						
中間期末残高相当額	85,830千円	61,347千円	147,177千円																																																																																																						
未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	1年超	合計																																																																																																						
	48,351千円	98,826千円	147,177千円																																																																																																						
支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																								
29,341千円	29,341千円																																																																																																								
未経過リース料	1年内	1年超	合計																																																																																																						
	1,023千円	938千円	1,961千円																																																																																																						
工具器具及び備品	その他	合計																																																																																																							
取得価額相当	202,611千円	70,166千円	272,778千円																																																																																																						
減価償却累計額相当額	68,009千円	26,360千円	94,370千円																																																																																																						
中間期末残高相当額	134,602千円	43,805千円	178,407千円																																																																																																						
未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	1年超	合計																																																																																																						
	60,030千円	118,377千円	178,407千円																																																																																																						
支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																								
30,312千円	30,312千円																																																																																																								
未経過リース料	1年内	合計																																																																																																							
	938千円	938千円																																																																																																							
工具器具及び備品	その他	合計																																																																																																							
取得価額相当	149,830千円	70,166千円	219,996千円																																																																																																						
減価償却累計額相当額	46,467千円	17,589千円	64,057千円																																																																																																						
期末残高相当額	103,362千円	52,576千円	155,939千円																																																																																																						
未経過リース料期末残高相当額	1年内	1年超	合計																																																																																																						
	52,083千円	103,856千円	155,939千円																																																																																																						
支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																								
56,890千円	56,890千円																																																																																																								
未経過リース料	1年内	1年超	合計																																																																																																						
	1,023千円	426千円	1,450千円																																																																																																						

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,094,954	2,455,855	1,360,901
(2) 債券			
国債・地方債等	150,212	150,150	△62
社債	2,744,363	2,737,413	△6,950
その他	100,000	102,760	2,760
(3) その他	350,312	353,253	2,941
合計	4,439,842	5,799,432	1,359,590

(注) 減損処理にあたっては、信用リスクを考慮し、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
基準価格が相場変動の影響を受けない外国証券	56,676
非上場株式	58,140

(注) 減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合、もしくは実質破綻先および破綻先銘柄株式について全て行っております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,752,635	2,654,441	901,806
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	925,275	923,538	△1,736
その他	100,000	101,280	1,280
(3) その他	300,546	294,810	△5,735
合計	3,078,456	3,974,070	895,613

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について13,212千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、信用リスクを考慮し、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	299,929
非上場株式	58,140

(注) 減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合、もしくは実質破綻先および破綻先銘柄株式について全て行っております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,507,291	2,759,006	1,251,715
(2) 債券			
国債・地方債等	150,066	150,045	△21
社債	1,736,879	1,733,162	△3,717
その他	100,000	104,820	4,820
(3) その他	300,546	300,423	△123
合計	3,794,782	5,047,456	1,252,673

(注) 減損処理にあたっては、信用リスクを考慮し、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	499,636
基準価格が相場変動の影響を受けない外国証券	47,463
非上場株式	58,140

(注) 減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合、もしくは実質破綻先および破綻先銘柄株式について全て行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

中間期末（期末）残高がないため、該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 1,904千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社執行役3名、当社使用人4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 75,000株
付与日	平成18年8月1日
権利確定条件	付与日(平成18年8月1日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年8月1日 至平成20年6月30日
権利行使期間	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より行使できない。
権利行使価格(円)	1,727
付与日における公正な評価単価(円)	292

(注) 平成18年6月14日定時株主総会決議によるものです。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 7,769千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社執行役4名、当社使用人14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 140,000株
付与日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日(平成19年8月1日)以降、権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成19年8月1日 至平成21年7月31日
権利行使期間	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より行使できない。
権利行使価格(円)	1,517
付与日における公正な評価単価(円)	191

(注) 平成19年6月15日定時株主総会決議によるものです。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 7,617千円

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オ プション	平成13年 ストック・オ プション	平成14年 ストック・オ プション	平成15年 ストック・オ プション	平成16年 ストック・オ プション	平成17年 ストック・オ プション	平成18年 ストック・オ プション
付与対象者の区分及び数	取締役6名 従業員（執行 役員）4名	取締役1名 従業員23名 （うち執行役 員1名）	取締役1名 使用人43名	取締役1名 使用人25名	取締役兼執行 役2名 執行役2名 使用人9名	取締役兼執行 役2名 執行役1名 使用人23名	執行役3名 使用人4名
ストック・オプション数	普通株式 350,000株	普通株式 140,000株	普通株式 225,000株	普通株式 155,000株	普通株式 130,000株	普通株式 160,000株	普通株式 75,000株
付与日	平成12年12月 1日	平成13年10月 11日	平成14年8月 1日	平成15年8月 1日	平成16年8月 4日	平成17年8月 4日	平成18年8月 1日
権利確定条件	付与日（平成 12年12月1 日）以降、権 利確定日（平 成14年6月30 日）まで継続 して勤務して いること。	付与日（平成 13年10月11 日）以降、権 利確定日（平 成15年6月30 日）まで継続 して勤務して いること。	付与日（平成 14年8月1 日）以降、権 利確定日（平 成16年6月30 日）まで継続 して勤務して いること。	付与日（平成 15年8月1 日）以降、権 利確定日（平 成17年6月30 日）まで継続 して勤務して いること。	付与日（平成 16年8月4 日）以降、権 利確定日（平 成18年6月30 日）まで継続 して勤務して いること。	付与日（平成 17年8月4 日）以降、権 利確定日（平 成19年6月30 日）まで継続 して勤務して いること。	付与日（平成 18年8月1 日）以降、権 利確定日（平 成20年6月30 日）まで継続 して勤務して いること。
対象勤務期間	自平成12年12 月1日 至平成14年6 月30日	自平成13年10 月11日 至平成15年6 月30日	自平成14年8 月1日 至平成16年6 月30日	自平成15年8 月1日 至平成17年6 月30日	自平成16年8 月4日 至平成18年6 月30日	自平成17年8 月4日 至平成19年6 月30日	自平成18年8 月1日 至平成20年6 月30日
権利行使期間	権利確定後5 年以内。 ただし、権利 確定後退職し た場合は、退 職日より行使 できない。	権利確定後5 年以内。 ただし、権利 確定後退職し た場合は、退 職日より行使 できない。	権利確定後5 年以内。 ただし、権利 確定後退職し た場合は、退 職日より行使 できない。	権利確定後5 年以内。 ただし、権利 確定後退職し た場合は、退 職日より行使 できない。	権利確定後5 年以内。 ただし、権利 確定後退職し た場合は、退 職日より行使 できない。	権利確定後5 年以内。 ただし、権利 確定後退職し た場合は、退 職日より行使 できない。	権利確定後5 年以内。 ただし、権利 確定後退職し た場合は、退 職日より行使 できない。
権利行使価格（円）	698	669	636	867	1,405	1,628	1,727
付与日における公正な評 価単価（円）	—	—	—	—	—	—	292

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,829,014	14,570,453	22,399,468	—	22,399,468
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,829,014	14,570,453	22,399,468	—	22,399,468
営業費用	6,436,371	13,467,849	19,904,221	—	19,904,221
営業利益	1,392,642	1,102,603	2,495,246	—	2,495,246

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,488,406	15,326,182	22,814,588	—	22,814,588
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,488,406	15,326,182	22,814,588	—	22,814,588
営業費用	6,374,093	14,245,066	20,619,159	—	20,619,159
営業利益	1,114,313	1,081,116	2,195,429	—	2,195,429

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	防虫・衛生関連事業 （千円）	家庭環境関連事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,979,611	27,247,690	45,227,302	—	45,227,302
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,979,611	27,247,690	45,227,302	—	45,227,302
営業費用	16,062,249	25,822,699	41,884,948	—	41,884,948
営業利益	1,917,362	1,424,990	3,342,353	—	3,342,353

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して、区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
防虫・衛生関連事業	防虫剤、手袋、カイロ
家庭環境関連事業	消臭芳香剤、除湿剤、その他

3. 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、防虫・衛生関連事業が615千円、家庭環境関連事業が12,561千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4. 追加情報

(当中間連結会計期間)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、防虫・衛生関連事業が8,295千円、家庭環境関連事業が12,434千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	941円03銭	953円56銭	935円19銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	47円68銭	36円15銭	65円10銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額	47円52銭	36円02銭	64円92銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,317,357	932,596	1,746,863
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	1,317,357	932,596	1,746,863
期中平均株式数(千株)	27,627	25,794	26,832
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	93	96	76
(うち新株予約権)	(83)	(91)	(69)
(うち自己株式取得方式 によるストックオプション)	(10)	(5)	(6)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額の算定に含めなかった潜 在株式の概要	新株予約権1種類(新株 予約権の数75個)。 普通株式75千株。 なお、新株予約権の概要 は、「第4提出会社の状 況、1. 株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりでありま す。	新株予約権3種類(新株 予約権の数335個)。 普通株式335千株。 なお、新株予約権の概要 は、「第4提出会社の状 況、1. 株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりでありま す。	新株予約権2種類(新株 予約権の数235個)。 普通株式235千株。 なお、新株予約権の概要 は、「第4提出会社の状 況、1. 株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりでありま す。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,296,424	25,101,603	24,648,892
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	474,392	501,442	528,239
(うち新株予約権)	(1,904)	(15,387)	(7,617)
(うち少数株主持分)	(472,488)	(486,055)	(520,622)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	24,822,031	24,600,160	24,120,652
1株当たり純資産額の算定に用いられ た中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	26,377	25,798	25,792

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年11月20日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の方法</p> <p>東京証券取引所の普通取引及びToSTNeT-2(終値取引)による取得</p> <p>(3) 取得する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>(4) 取得する株式の総数</p> <p>600,000株(上限)</p> <p>(発行済株式総数に対する割合2.0%)</p> <p>(5) 取得する株式の取得価額の総額</p> <p>960,000千円(上限)</p> <p>(6) 取得する期間</p> <p>平成18年11月21日から平成18年12月20日まで</p> <p>なお、上記決議に基づき、平成18年11月30日までに当社普通株式562,100株(取得価額832,664千円)を取得いたしました。</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年9月7日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、実施しておりましたが、当中間連結会計期間末日後に本公開買付けが終了し、自己株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行った理由</p> <p>経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策の遂行、資本効率の改善及び株主への利益還元を目的として、自己株式の取得を実施いたしました。</p> <p>(2) 取得の方法</p> <p>公開買付け</p> <p>(3) 取得した株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>(4) 取得した株式の総数</p> <p>4,000,000株</p> <p>(発行済株式総数に対する割合13.6%)</p> <p>(5) 取得した株式の取得価額の総額</p> <p>5,960,000千円</p> <p>(6) 取得の時期等</p> <p>買付け等の期間</p> <p>平成19年9月10日から平成19年10月10日まで</p> <p>決済の開始日</p> <p>平成19年10月17日</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成18年11月20日開催の取締役会におきまして、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、下記の通り実施いたしました。</p> <p>(1) 消却の理由</p> <p>株主重視の経営を進め、発行済株式総数減少により株主価値の向上を図るため、自己株式の消却を行うものであります。</p> <p>(2) 消却の方法</p> <p>利益剰余金からの減額</p> <p>(3) 消却した株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>(4) 消却した株式の数</p> <p>200,000株 (消却前の発行済株式総数の0.67%)</p> <p>(5) 消却日</p> <p>平成18年12月11日</p> <p>なお、消却後の当社の発行済株式総数は、29,500,000株であります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	6,407,946		6,758,576		6,220,529	
2 受取手形		14,954		21,323		27,737	
3 売掛金		6,331,493		5,602,784		3,878,280	
4 有価証券		2,509,435		1,222,568		2,182,158	
5 たな卸資産		3,716,032		4,305,946		4,049,884	
6 繰延税金資産		314,050		306,546		314,092	
7 その他		358,074		307,558		490,233	
貸倒引当金		△10,345		△6,920		△6,716	
流動資産合計		19,641,640	59.9	18,518,384	58.1	17,156,200	55.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		2,311,875		2,207,014		2,251,699	
(2) 機械及び装置		1,062,935		946,211		970,325	
(3) 土地		3,054,743		3,191,085		3,191,085	
(4) その他		574,859		537,254		530,122	
計		7,004,415		6,881,566		6,943,233	
2 無形固定資産		425,048		433,985		464,390	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,348,137		3,109,571		3,423,075	
(2) 繰延税金資産		89,988		298,513		193,984	
(3) その他		2,296,252		2,655,328		2,641,218	
貸倒引当金		△19,522		△19,522		△19,522	
計		5,714,856		6,043,891		6,238,755	
固定資産合計		13,144,319	40.1	13,359,443	41.9	13,646,379	44.3
資産合計		32,785,960	100.0	31,877,828	100.0	30,802,580	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		42,650		73,532		30,811	
2 買掛金		4,669,413		4,805,194		3,927,084	
3 未払金		1,802,053		1,674,216		1,928,820	
4 未払法人税等		772,000		594,786		493,800	
5 返品調整引当金		131,000		119,000		162,000	
6 その他		655,822		527,149		508,248	
流動負債合計		8,072,940	24.6	7,793,879	24.4	7,050,764	22.9
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,108,753		1,151,494		1,161,412	
2 役員退職慰労引当金		104,425		77,658		97,150	
3 再評価に係る繰延税金負債		380,774		380,774		380,774	
固定負債合計		1,593,952	4.9	1,609,926	5.1	1,639,336	5.3
負債合計		9,666,893	29.5	9,403,805	29.5	8,690,101	28.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,065,500	21.6	7,065,500	22.1	7,065,500	22.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		7,067,815		7,067,815		7,067,815	
資本剰余金合計		7,067,815	21.6	7,067,815	22.2	7,067,815	22.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		549,835		549,835		549,835	
(2) その他利益剰余金							
買換資産特別勘定積立金		30,185		29,507		29,846	
別途積立金		10,260,000		10,260,000		10,260,000	
繰越利益剰余金		2,430,397		2,592,233		2,022,104	
利益剰余金合計		13,270,418	40.4	13,431,576	42.1	12,861,786	41.8
4 自己株式		△4,553,422	△13.9	△5,144,673	△16.1	△5,152,635	△16.7
株主資本合計		22,850,310	69.7	22,420,217	70.3	21,842,465	70.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		815,754	2.5	587,319	1.8	811,297	2.6
2 土地再評価差額金		△548,902	△1.7	△548,902	△1.7	△548,902	△1.7
評価・換算差額等合計		266,852	0.8	38,417	0.1	262,395	0.9
III 新株予約権		1,904	0.0	15,387	0.1	7,617	0.0
純資産合計		23,119,066	70.5	22,474,022	70.5	22,112,478	71.8
負債純資産合計		32,785,960	100.0	31,877,828	100.0	30,802,580	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			21,398,856	100.0		22,037,595	100.0		43,201,756	100.0
II 売上原価			11,714,158	54.8		12,336,753	56.0		25,232,000	58.4
売上総利益			9,684,698	45.2		9,700,842	44.0		17,969,755	41.6
III 販売費及び一般管理 費			7,753,342	36.2		7,871,909	35.7		15,621,802	36.2
営業利益			1,931,356	9.0		1,828,932	8.3		2,347,953	5.4
IV 営業外収益	※1		376,183	1.8		392,190	1.8		735,293	1.7
V 営業外費用	※2		397,729	1.9		450,169	2.1		886,757	2.0
経常利益			1,909,810	8.9		1,770,953	8.0		2,196,488	5.1
VI 特別利益			6,038	0.0		1	0.0		9,667	0.0
VII 特別損失	※3		29,838	0.1		285,315	1.3		50,937	0.1
税引前中間（当 期）純利益			1,886,010	8.8		1,485,638	6.7		2,155,218	5.0
法人税、住民税及 び事業税		765,089			591,219			868,781		
法人税等調整額		△22,694	742,395	3.5	36,099	627,319	2.8	△24,273	844,508	2.0
中間（当期）純利 益			1,143,614	5.3		858,319	3.9		1,310,710	3.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	7,065,500	7,067,815	7,067,815	549,835	31,203	10,260,000	2,510,247	13,351,285	△1,474,130	26,010,470
中間会計期間中の変動額										
利益処分による買換資産特別勘定積立金の取崩					△678		678	—		—
買換資産特別勘定積立金の取崩					△339		339	—		—
利益処分による利益配当							△317,112	△317,112		△317,112
中間純利益							1,143,614	1,143,614		1,143,614
自己株式の取得									△4,027,290	△4,027,290
自己株式の処分							△20,880	△20,880	61,508	40,628
自己株式の消却							△886,489	△886,489	886,489	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△1,017	—	△79,850	△80,867	△3,079,292	△3,160,159
平成18年9月30日残高(千円)	7,065,500	7,067,815	7,067,815	549,835	30,185	10,260,000	2,430,397	13,270,418	△4,553,422	22,850,310

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	872,583	△548,902	323,681	—	26,334,151
中間会計期間中の変動額					
利益処分による買換資産特別勘定積立金の取崩					—
買換資産特別勘定積立金の取崩					—
利益処分による利益配当					△317,112
中間純利益					1,143,614
自己株式の取得					△4,027,290
自己株式の処分					40,628
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△56,829	—	△56,829	1,904	△54,925
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△56,829	—	△56,829	1,904	△3,215,085
平成18年9月30日残高(千円)	815,754	△548,902	266,852	1,904	23,119,066

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	7,065,500	7,067,815	7,067,815	549,835	29,846	10,260,000	2,022,104	12,861,786	△5,152,635	21,842,465
中間会計期間中の変動額										
買換資産特別勘定積立金の取崩					△339		339	—		—
剰余金の配当							△283,715	△283,715		△283,715
中間純利益							858,319	858,319		858,319
自己株式の取得									△1,765	△1,765
自己株式の処分							△4,814	△4,814	9,728	4,914
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△339	—	570,128	569,789	7,962	577,751
平成19年9月30日残高(千円)	7,065,500	7,067,815	7,067,815	549,835	29,507	10,260,000	2,592,233	13,431,576	△5,144,673	22,420,217

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	811,297	△548,902	262,395	7,617	22,112,478
中間会計期間中の変動額					
買換資産特別勘定積立金の取崩					—
剰余金の配当					△283,715
中間純利益					858,319
自己株式の取得					△1,765
自己株式の処分					4,914
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△223,977	—	△223,977	7,769	△216,207
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△223,977	—	△223,977	7,769	361,544
平成19年9月30日残高(千円)	587,319	△548,902	38,417	15,387	22,474,022

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	7,065,500	7,067,815	7,067,815	549,835	31,203	10,260,000	2,510,247	13,351,285	△1,474,130	26,010,470
事業年度中の変動額										
利益処分による買換資産特別勘定積立金の取崩					△678		678	-		-
買換資産特別勘定積立金の取崩					△678		678	-		-
利益処分による利益配当							△317,112	△317,112		△317,112
剰余金の配当							△290,152	△290,152		△290,152
当期純利益							1,310,710	1,310,710		1,310,710
自己株式の取得									△4,942,576	△4,942,576
自己株式の処分							△29,144	△29,144	100,270	71,126
自己株式の消却							△1,163,799	△1,163,799	1,163,799	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△1,356	-	△488,142	△489,499	△3,678,505	△4,168,004
平成19年3月31日残高(千円)	7,065,500	7,067,815	7,067,815	549,835	29,846	10,260,000	2,022,104	12,861,786	△5,152,635	21,842,465

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	872,583	△548,902	323,681	-	26,334,151
事業年度中の変動額					
利益処分による買換資産特別勘定積立金の取崩					-
買換資産特別勘定積立金の取崩					-
利益処分による利益配当					△317,112
剰余金の配当					△290,152
当期純利益					1,310,710
自己株式の取得					△4,942,576
自己株式の処分					71,126
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△61,286	-	△61,286	7,617	△53,668
事業年度中の変動額合計(千円)	△61,286	-	△61,286	7,617	△4,221,673
平成19年3月31日残高(千円)	811,297	△548,902	262,395	7,617	22,112,478

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法（定額法）</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="464 963 751 1022"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械及び装置	2～17年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="799 963 1086 1022"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が13,176千円、中間純利益が7,906千円それぞれ減少しております。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益が20,730千円、経常利益及び税引前中間純利益が21,797千円、中間純利益が13,078千円それぞれ減少しております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	2～17年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1134 963 1422 1022"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械及び装置	2～17年
建物	3～50年														
機械及び装置	2～17年														
建物	3～50年														
機械及び装置	2～17年														
建物	3～50年														
機械及び装置	2～17年														

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 中間期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。 なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。 なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当中間会計期間においては全て振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建貸付金及び外貨建予定取引 なお、当中間会計期間末においては、残高はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 なお、当中間会計期間末においては、残高はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当事業年度においては全て振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 なお、当事業年度末においては、残高はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は23,117,162千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部につきましては、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,104,861千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部につきましては、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 11,303,941千円	有形固定資産の減価償却累計額 11,624,367千円	有形固定資産の減価償却累計額 11,321,653千円
※2	担保に供している資産 取引の担保として、預金22,158千円を供しております。	担保に供している資産 取引の担保として、預金22,158千円を供しております。	担保に供している資産 取引の担保として、預金22,158千円を供しております。
3	保証債務 子会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 ファミリーグローブ(タイ国)外貨によるもの 2,187千円	保証債務 子会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 ファミリーグローブ(タイ国)外貨によるもの 3,355千円	保証債務 子会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 ファミリーグローブ(タイ国)外貨によるもの 3,355千円
4	受取手形(輸出手形)割引高 101,989千円	受取手形(輸出手形)割引高 87,500千円	受取手形(輸出手形)割引高 86,809千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1	営業外収益の主要項目 受取利息 12,877千円 受取配当金 119,069千円 仕入割引 98,625千円 手数料収入 41,158千円	営業外収益の主要項目 受取利息 21,432千円 受取配当金 102,252千円 仕入割引 120,097千円 手数料収入 20,144千円	営業外収益の主要項目 受取利息 30,416千円 受取配当金 193,188千円 仕入割引 199,458千円 手数料収入 85,386千円
※2	営業外費用の主要項目 売上割引 335,224千円	営業外費用の主要項目 売上割引 348,456千円	営業外費用の主要項目 売上割引 779,000千円
※3	特別損失の主要項目 固定資産除売却損 19,471千円 投資有価証券評価損 10,367千円	特別損失の主要項目 固定資産除売却損 5,621千円 投資有価証券評価損 13,212千円 社名変更費用 266,481千円	特別損失の主要項目 固定資産除売却損 40,570千円 投資有価証券評価損 10,367千円
4	減価償却実施額 有形固定資産 336,716千円 無形固定資産 22,493千円 計 359,209千円	減価償却実施額 有形固定資産 355,423千円 無形固定資産 59,480千円 計 414,904千円	減価償却実施額 有形固定資産 723,707千円 無形固定資産 66,842千円 計 790,550千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	1,518	2,504	700	3,322
合計	1,518	2,504	700	3,322

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,504千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、市場買付による増加2,504千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少700千株は、自己株式の消却による減少646千株、ストック・オプションの権利行使による減少54千株であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	3,707	1	7	3,701
合計	3,707	1	7	3,701

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,518	3,118	928	3,707
合計	1,518	3,118	928	3,707

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,118千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、市場買付による増加3,116千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少928千株は、自己株式の消却による減少846千株、ストック・オプションの権利行使による減少82千株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(有形固定資産) その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">205,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,948千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">147,177千円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">48,351千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98,826千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">147,177千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,341千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,341千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">938千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,961千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		(有形固定資産) その他	取得価額相当額	205,125千円	減価償却累計額相当額	57,948千円	中間期末残高相当額	147,177千円	1年内	48,351千円	1年超	98,826千円	合計	147,177千円	支払リース料	29,341千円	減価償却費相当額	29,341千円	未経過リース料		1年内	1,023千円	1年超	938千円	合計	1,961千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(有形固定資産) その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">272,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">94,370千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">178,407千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">60,030千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118,377千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">178,407千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,312千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">938千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		(有形固定資産) その他	取得価額相当額	272,778千円	減価償却累計額相当額	94,370千円	中間期末残高相当額	178,407千円	1年内	60,030千円	1年超	118,377千円	合計	178,407千円	支払リース料	30,312千円	減価償却費相当額	30,312千円	未経過リース料		1年内	938千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(有形固定資産) その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">219,996千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">64,057千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">155,939千円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">52,083千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103,856千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">155,939千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,890千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,890千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">426千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,450千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		(有形固定資産) その他	取得価額相当額	219,996千円	減価償却累計額相当額	64,057千円	期末残高相当額	155,939千円	1年内	52,083千円	1年超	103,856千円	合計	155,939千円	支払リース料	56,890千円	減価償却費相当額	56,890千円	未経過リース料		1年内	1,023千円	1年超	426千円	合計	1,450千円
	(有形固定資産) その他																																																																											
取得価額相当額	205,125千円																																																																											
減価償却累計額相当額	57,948千円																																																																											
中間期末残高相当額	147,177千円																																																																											
1年内	48,351千円																																																																											
1年超	98,826千円																																																																											
合計	147,177千円																																																																											
支払リース料	29,341千円																																																																											
減価償却費相当額	29,341千円																																																																											
未経過リース料																																																																												
1年内	1,023千円																																																																											
1年超	938千円																																																																											
合計	1,961千円																																																																											
	(有形固定資産) その他																																																																											
取得価額相当額	272,778千円																																																																											
減価償却累計額相当額	94,370千円																																																																											
中間期末残高相当額	178,407千円																																																																											
1年内	60,030千円																																																																											
1年超	118,377千円																																																																											
合計	178,407千円																																																																											
支払リース料	30,312千円																																																																											
減価償却費相当額	30,312千円																																																																											
未経過リース料																																																																												
1年内	938千円																																																																											
	(有形固定資産) その他																																																																											
取得価額相当額	219,996千円																																																																											
減価償却累計額相当額	64,057千円																																																																											
期末残高相当額	155,939千円																																																																											
1年内	52,083千円																																																																											
1年超	103,856千円																																																																											
合計	155,939千円																																																																											
支払リース料	56,890千円																																																																											
減価償却費相当額	56,890千円																																																																											
未経過リース料																																																																												
1年内	1,023千円																																																																											
1年超	426千円																																																																											
合計	1,450千円																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	876円40銭	870円55銭	857円03銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	41円39銭	33円27銭	48円85銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額	41円25銭	33円15銭	48円71銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,143,614	858,319	1,310,710
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	1,143,614	858,319	1,310,710
期中平均株式数(千株)	27,627	25,794	26,832
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	93	96	76
(うち新株予約権)	(83)	(91)	(69)
(うち自己株式取得方式 によるストックオプション)	(10)	(5)	(6)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額の算定に含めなかった潜 在株式の概要	新株予約権1種類(新株 予約権の数75個)。 普通株式75千株。 なお、新株予約権の概要 は、「第4提出会社の状 況、1.株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりでありま す。	新株予約権3種類(新株 予約権の数335個)。 普通株式335千株。 なお、新株予約権の概要 は、「第4提出会社の状 況、1.株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりでありま す。	新株予約権2種類(新株 予約権の数235個)。 普通株式235千株。 なお、新株予約権の概要 は、「第4提出会社の状 況、1.株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりでありま す。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,119,066	22,474,022	22,112,478
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,904	15,387	7,617
(うち新株予約権)	(1,904)	(15,387)	(7,617)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	23,117,162	22,458,635	22,104,861
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数(千株)	26,377	25,798	25,792

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成18年11月20日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の方法 東京証券取引所の普通取引及びToSTNeT-2(終値取引)による取得</p> <p>(3) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(4) 取得する株式の総数 600,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合2.0%)</p> <p>(5) 取得する株式の取得価額の総額 960,000千円(上限)</p> <p>(6) 取得する期間 平成18年11月21日から平成18年12月20日まで なお、上記決議に基づき、平成18年11月30日までに当社普通株式562,100株(取得価額832,664千円)を取得いたしました。</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年9月7日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、実施しておりましたが、当中間会計期間末日後に本公開買付けが終了し、自己株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行った理由 経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策の遂行、資本効率の改善及び株主への利益還元を目的として、自己株式の取得を実施いたしました。</p> <p>(2) 取得の方法 公開買付け</p> <p>(3) 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>(4) 取得した株式の総数 4,000,000株 (発行済株式総数に対する割合13.6%)</p> <p>(5) 取得した株式の取得価額の総額 5,960,000千円</p> <p>(6) 取得の時期等 買付け等の期間 平成19年9月10日から平成19年10月10日まで 決済の開始日 平成19年10月17日</p>	

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年6月18日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書を平成19年8月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書を平成19年10月26日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年9月7日 至 平成19年9月30日） 平成19年10月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日） 平成19年11月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

エステー化学株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 荘一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステー化学株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月20日の取締役会決議に基づき、自己株式の取得及び消却を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

エステー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 莊一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステー株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年9月7日の取締役会決議に基づき、公開買付けにより、平成19年10月に自己株式の取得を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

エステー化学株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 荘一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エステー化学株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月20日の取締役会決議に基づき、自己株式の取得及び消却を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

エステー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 荘一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エステー株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年9月7日の取締役会決議に基づき、公開買付けにより、平成19年10月に自己株式の取得を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。